

人間の心理を考慮にいれながら人々の行動パターンについて研究する分野を行動経済学と呼ぶ。人々の経済行動は、伝統的な経済学で想定されるほどには合理的ではない、というのが行動経済学の指摘である。人々は複雑な合理的計算をしながら経済行動を決めているわけではない。多くの場合には単純な行動原理に基づいているというのだ。要するに人々は超合理的ではないが、予測可能な程度に非合理的なのである。

たとえば、あるレストランのメニューに3000円と5000円のお奨めワインが載っていたとき、どちら



伊藤元重の

ニュースな見方

らも同じ程度に売れていたのに、それに7000円のワインが加わると5000円のワインがよく売れて、3000円のワインの売り上げが落ちるといふ。人々はワインの値段と品質を比べて選んでいるというよりは、メニュー

中の他のワインとの比較で考える傾向がある。他の商品の料金との比較で考えている人が多いので、メニューの中にごく安いワインがあるのか、その人の行動に影響を及ぼすのだ。

最近の為替レートの動きに対する産業界の反応を見ていると、この行動経済学の原理が思い浮かぶ。最近、円高の動きが顕著になってきて、1ドル80円台中ころの水準にも届きそうな勢い

である。そんな円高であっても、実質為替レートは経験したことがない。だから大変だと産業界も警戒する。過去に経験した80円というレートが比較の対象となつて、現在の為替レートもそれに近いと認識されているのだ。

あつても、現在の円ドルレートは15年前に比べて40%前後円安であるのだ。名目為替レートは同じような水準であっても、米国の物価や賃金などは40%ほど高くなり、その分だけ日本企業の競争条件は有利になつてきているのだ。

さで、今後の為替レートはどのようになるのか、予測することはできない。ただ、本

名目レートに錯覚のワナ

さで、今後の為替レートはどのようになるのか、予測することはできない。ただ、本

当の意味で超円高になつていくわけではないことは認識しておく必要がある。グローバルマネーの動きによつてはさらなる円高も可能性としてはあるのだ。

である。マスコミは、日本の15年ぶりの円高であるといふので、15年前といふような選択肢があるのか、その人の行動水準にまでなつた年である。

しかし、冷静に考えれば、現在の85円と15年前の85円とは全く違ったものだ。こ

り、ユーロの為替レートも下がっており、1年前、あるいは2年前に比べてみればかなりの円高になつてきている。ただ、それは数年

前があまりに円安であり、

1ドル=85円は円高か

前があまりに円安であり、

（東大大学院 経済学研究科教授）

*この記事・写真等は日経新聞社の許諾を得て転載しています。